

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-73	実施計画番号	91	事業開始年度	27
事務事業名	施設型給付・地域型保育給付事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	子ども・子育て支援法第27条、第29条	関連事務事業			
背景や経緯等	認定こども園・幼稚園・保育所への給付を施設型給付として一本化し行うとともに、市が認可する小規模な保育施設に対して地域型保育給付を行う。				
事務事業の目的	子ども・子育て支援新制度に基づき、子育て支援や保育サービスの充実を図る。				
実施状況	市内認可外保育所4施設が給付対象施設へ予定通り移行し、30施設すべてに給付を行っている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		243	243
	人件費(千円)	0	8,748	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			1
	活動日数(日)			243
パートタイマー	人件費(千円)	0	0	1,016

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)			2,491,940	2,491,940

【指標】

活動指標	活動指標名①		給付対象施設数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			施設		30	31
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		給付対象施設入所児童数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	入所児童数／ 入所児童目標数	人	目標値		2,382	2,350
			実績値		2,200	2,350
			達成度(%)		92%	100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法律上給付する必要がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	法律上給付する必要がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
法律上給付する必要がある。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおむね想定通りの入所児童数である。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	おおむね想定通りの入所児童数である。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	おおむね想定通りの入所児童数である。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">パートタイマーを新たに配置し、保育に係る窓口業務、書類整理、簡単な書類のチェックを行わせることにより、時間外手当の削減が期待できる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	パートタイマーを新たに配置し、保育に係る窓口業務、書類整理、簡単な書類のチェックを行わせることにより、時間外手当の削減が期待できる。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	パートタイマーを新たに配置し、保育に係る窓口業務、書類整理、簡単な書類のチェックを行わせることにより、時間外手当の削減が期待できる。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法令及び例規どおりである。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	法令及び例規どおりである。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
法令及び例規どおりである。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

子育て支援新制度に基づき、入所児童の適正な支給認定を行う。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年度からパートタイマーを1名増員し、効率の良い事務執行に努めるとともに、子ども・子育て支援新制度に基づき、子育て支援や保育サービスの充実を図る。